

電子署名の導入と寄附行為の変更予定に関する アンケート調査結果

公益社団法人私学経営研究会

令和3年6月25日付文部科学省の通知「理事会及び評議員会の運営及び議事録の取扱い並びに学校法人寄附行為作成例の改正について」により、監事にも理事会・評議員会の招集通知を送ること、議事録署名人に出席監事を含めることなど、寄附行為作成例の改正が行われました。

また、今回の通知では、議事録を電磁的記録でもって作成する場合には、電子署名の措置を講ずることについても述べられていて、本会にも会員から多くの問い合わせがきております。

そこで、議事録を「電子署名」に変更することと、今回の作成例の改正に合わせて寄附行為の変更を行う予定があるかどうかについてアンケート調査を行いましたので、その結果を報告いたします。

調査期間：2021年7月1日～8日

回答法人数：100法人

回答地域	
北海道・東北	7
関東	26
中部・北陸	16
近畿	28
中国・四国	9
九州・沖縄	14
	100

Q1 電子署名の導入について	法人数
既に議事録を電磁的記録で作成しており、電子署名をしている	0
今回の通知を受けて、議事録は電子署名に変更するように準備を進めている	0
まだ具体的ではないが、いずれ電子署名の形にしたいと考えている	31
今後のことはわからない	37
協議中	1
議事録に電子署名を導入する予定はない ※理由は別表	31
	100

※ 導入する予定がない理由（複数回答）	法人数
役員が内部、近隣者のため	8
手続きが面倒	12
必要性を感じない	4
導入方法・使い方が難しい（ハードルが高い）	4
可能な限り対面での開催としたいため	1
電子契約サービスの利用にあたり、経費が発生するため	1
業務全体がまだまだ紙ベースであり、デジタル化は進んでいないため	1
視認性に優れた紙が必要である	1
理事から賛成意見が出てこない	1
各種データのクラウド内共有など進めるべきことが多く、導入の予定は見通せない	1
契約書において電子署名を行ったものがあるが、処理が煩雑で外部理事が対応できないものと推測される。かえって手間がかかり、非効率である。ただし、電子署名に係る導入コストと学外とのやりとりに係る郵送費用との費用対効果を考慮して、経費節減の目的で必要であれば検討する	1
しばらく様子を見て、情報収集を進めた上で電子署名の導入を検討する。今のところ紙媒体の議事録で対応する	1
	36

Q2 貴学の寄附行為の変更の予定について	法人数
監事の署名等が加わるので、実態に合わせてできるだけ早めに変更する予定である	15
もう少し様子を見てから変更する予定である	17
次に別の内容で変更があったときにまとめて変更する予定である	54
今のところ変更する予定はない	8
今後のことはわからない	4
協議中	1
次回の理事会において承認を経て、変更する予定	1
	100